

平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2453 URL http://www.jbr.co.jp//

代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日~平成29年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	益	親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
29年9月期第3四半期	9, 358	6. 6	649	△19.1	711	△16.3	736	△7.3	
28年9月期第3四半期	8, 778	△7.8	802	47. 1	850	40. 4	794	156. 2	

(注)包括利益 29年9月期第3四半期 634百万円 (△42.9%) 28年9月期第3四半期 1,109百万円 (146.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	22. 52	_
28年9月期第3四半期	23. 04	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率						
	百万円	百万円	%						
29年9月期第3四半期	12, 761	5, 162	40. 5						
28年9月期	12, 328	5, 439	44. 1						

(参考)自己資本 29年9月期第3四半期

5,162百万円 28年9月期

5,439百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
28年9月期	_	1.00	_	5. 00	6. 00					
29年9月期	_	3. 00	_							
29年9月期(予想)				5. 00	8. 00					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日~平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13, 000	12. 5	800	△2. 9	850	△3. 2	700	ı	21. 22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 :無 ④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期3Q	34, 685, 000株	28年9月期	34, 685, 000株
29年9月期3Q	2, 771, 541株	28年9月期	401, 441株
29年9月期3Q	32, 699, 365株	28年9月期3Q	34, 477, 300株

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報
	(1)	経営成績に関する説明
	(2)	財政状態に関する説明
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記
	(1)	四半期連結貸借対照表
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
		四半期連結損益計算書
		第3四半期連結累計期間
		四半期連結包括利益計算書
		第3四半期連結累計期間
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
		(継続企業の前提に関する注記)
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
		(セグメント情報等)
		(その他)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日~平成29年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

世界経済においては、米国は雇用情勢の改善や個人消費の増加等から景気は回復しており、中国やその他新興国の景気は持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、米国における新政権の政策実行力への懸念や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っていただける、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は9,358,378千円(前年同期比6.6%増)、営業利益は649,326千円(前年同期比19.1%減)、経常利益は711,645千円(前年同期比16.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は736,487千円(前年同期比7.3%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における成約件数は、ガラス関連サービス9千件、水まわり関連サービス29千件、カギの交換関連サービス36千件及びパソコン関連サービス9千件であります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コールセンター事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、648,637千円(前年同期比40.3%増)となり、営業利益は37,792千円(前年同期比72.7%減)となりました。

② 会員事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、3,607,486千円(前年同期比5.5%減)となり、営業利益は676,969千円(前年同期比3.4%減)となりました。

③ 企業提携事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,184,603千円(前年同期比4.6%減)となり、営業利益は365,297千円(前年同期比0.0%減)となりました。

④ 加盟店事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、53,345千円(前年同期比28.9%減)となり、営業損失は262、414千円(前年同期は営業損失261、862千円)となりました。

⑤ 少額短期保険事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,565,254千円(前年同期比14.8%増)となり、営業利益は180,188千円(前年同期比5.4%減)となりました。

⑥ リペア事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、363,789千円(前年同期は14,980千円)となり、営業損失14,9807円(前年同期は営業損失14,9807円)となりました。

⑦ その他の事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、22千円(前年同期比99.7%減)となり、営業利益は22千円(前年同期比99.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ133,686千円減少し、

9,292,493千円となりました。これは主に、現金及び預金が327,127千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ567,195千円増加し、3,468,794千円となりました。これは主に、投資有価証券が534,853千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ695,995千円増加し、4,148,970千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が424,677千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ13,414千円増加し、3,450,164千円となりました。これは主に、長期借入金が628,168千円減少したものの、長期前受収益が620,795千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ276,866千円減少し、5,162,152千円となりました。これは主に、自己株式が642,167千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成28年11月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 614, 322	7, 287, 195
受取手形及び売掛金	935, 843	939, 216
商品及び製品	91, 458	93, 889
貯蔵品	3, 681	5, 160
その他	825, 618	999, 924
貸倒引当金	△44, 743	△32, 892
流動資産合計	9, 426, 180	9, 292, 493
固定資産		
有形固定資産	162, 315	180, 762
無形固定資産		
のれん	108, 319	79, 947
その他	184, 159	178, 599
無形固定資産合計	292, 478	258, 547
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 624, 130	2, 158, 983
破産更生債権等	1, 465, 785	1, 466, 418
その他	919, 879	961, 700
貸倒引当金	$\triangle 1,562,990$	$\triangle 1,557,618$
投資その他の資産合計	2, 446, 804	3, 029, 484
固定資産合計	2, 901, 599	3, 468, 794
繰延資産	964	· · · –
資産合計	12, 328, 744	12, 761, 287
負債の部		12, 101, 201
流動負債		
買掛金	510, 797	525, 172
1年内返済予定の長期借入金	230, 347	655, 024
未払法人税等	276, 358	77, 592
賞与引当金	19,618	24, 643
会員引当金	319, 850	245, 297
支払備金	30, 747	35, 075
責任準備金	546, 719	586, 480
その他	1, 518, 537	1, 999, 685
流動負債合計	3, 452, 975	4, 148, 970
固定負債	0, 102, 0.0	1, 110, 0.0
長期借入金	628, 168	
長期前受収益	2, 652, 855	3, 273, 650
その他	155, 726	176, 513
固定負債合計	3, 436, 750	3, 450, 164
負債合計	6, 889, 725	7, 599, 135
只頂口司	0, 889, 725	7, 599, 135

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779, 643	779, 643
資本剰余金	3, 627, 029	3, 627, 029
利益剰余金	656, 815	1, 124, 488
自己株式	△76 , 307	△718, 474
株主資本合計	4, 987, 181	4, 812, 687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451, 837	349, 465
その他の包括利益累計額合計	451, 837	349, 465
純資産合計	5, 439, 018	5, 162, 152
負債純資産合計	12, 328, 744	12, 761, 287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:1円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8, 778, 702	9, 358, 378
売上原価	5, 221, 830	5, 350, 590
売上総利益	3, 556, 871	4, 007, 787
販売費及び一般管理費	2, 754, 562	3, 358, 461
営業利益	802, 309	649, 326
営業外収益		
受取利息	6, 419	1, 387
受取配当金	18, 201	23, 089
補助金収入	35, 274	33, 031
その他	18, 566	13, 129
営業外収益合計	78, 461	70, 637
営業外費用		
支払利息	3, 951	2, 823
保険業法第113条繰延資産償却費	10, 180	964
投資事業組合運用損	12, 261	1,011
自己株式取得費用	_	2, 443
その他	4, 099	1,074
営業外費用合計	30, 493	8, 318
経常利益	850, 277	711, 645
特別利益		
固定資産売却益	_	1, 205
投資有価証券売却益	266, 752	396, 397
その他	1, 940	410
特別利益合計	268, 692	398, 012
特別損失		
固定資産売却損	_	13, 000
固定資産除却損	15, 793	15, 918
関係会社株式売却損	8, 191	_
投資有価証券評価損	_	48, 421
訴訟関連費用	9, 690	_
特別退職金	_	32, 771
その他	57	_
特別損失合計	33, 732	110, 111
税金等調整前四半期純利益	1, 085, 236	999, 546
法人税等	278, 277	263, 059
四半期純利益	806, 959	736, 487
非支配株主に帰属する四半期純利益	12, 759	_
親会社株主に帰属する四半期純利益	794, 200	736, 487
		, :

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		\ 1 I= 1117
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	806, 959	736, 487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302, 787	△102, 372
その他の包括利益合計	302, 787	△102, 372
四半期包括利益	1, 109, 746	634, 115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 096, 987	634, 115
非支配株主に係る四半期包括利益	12,759	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,818,000株の取得を行い、自己株式が499,972千円増加しております。また、平成28年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式552,100株の取得を行い、自己株式が142,195千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は718,474千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント							
	コールセンター	会 員	企業提携	加盟店	少額短期保 険	リペア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	462, 441	3, 814, 215	2, 288, 188	75, 025	2, 116, 600	14, 980	8, 771, 452		
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3, 728	1, 130		117, 090		121, 949		
ii- -	462, 441	3, 817, 944	2, 289, 318	75, 025	2, 233, 691	14, 980	8, 893, 402		
セグメント利益又は損失(△)	138, 276	700, 461	365, 325	△261, 862	190, 506	△73, 699	1, 059, 008		

	その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	7, 249	8, 778, 702	_	8, 778, 702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	121, 949	△121, 949	_
計	7, 249	8, 900, 652	△121, 949	8, 778, 702
セグメント利益又は損失(△)	2, 880	1, 061, 888	△259, 579	802, 309

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業を 含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 259,579千円には、セグメント間取引消去5,060千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 264,639千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

JBRあんしん保証株式会社を株式の取得により連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結会計期間においてのれん399,594千円を計上しております。同社は会員事業セグメントに属します。

株式会社リペアワークスより事業を譲受けたことに伴い、当第3四半期連結会計期間においてのれん 163,119千円を計上しております。当該事業はリペア事業セグメントに属します。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

j							(十匹・111)
	報告セグメント						
	コールセンター	会 員	企業提携	加盟店	少額短期 保 険	リペア	=
売上高							
外部顧客への売上高	648, 637	3, 607, 486	2, 183, 254	53, 345	2, 501, 842	363, 789	9, 358, 355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	1, 349	-	63, 411	_	64, 760
計	648, 637	3, 607, 486	2, 184, 603	53, 345	2, 565, 254	363, 789	9, 423, 116
セグメント利益又は損失(△)	37, 792	676, 969	365, 297	△262, 414	180, 188	△79, 873	917, 959

	その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	22	9, 358, 378	_	9, 358, 378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	64, 760	△64, 760	_
計	22	9, 423, 139	△64, 760	9, 358, 378
セグメント利益又は損失(△)	22	917, 982	△268, 655	649, 326

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 268,655千円には、セグメント間取引消去6,494千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 275,149千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「リペア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

(1) 当社の連結子会社であったJBR Leasing株式会社と共同で行った自動車賃貸事業により多大な損失を被ったとして、平成27年5月20日付で株式会社EHS破産管財人弁護士川上明彦氏から100,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

当社としては、対応に過失はないものと判断しており、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。 なお、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、JBR Leasing株式会社を消滅会社とする 吸収合併により、当社が上記訴訟における被告としての地位を承継しております。

平成29年2月20日に当社主張が認められ、勝訴しておりますが、EHS破産管財人弁護士川上明彦氏はこれを不服として平成29年3月2日に控訴されておりましたが平成29年7月7日に控訴を棄却する判決が出ており、確定しております。

(2) 当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っておりましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。